

2024確定闘争交渉実施状況調査(県本部別)

(2025年4月2日現在 47県本部)

	県本部加盟の単組数(自治体の数ではありません) ⇒												要求書提出												交渉実施												妥結合意												書面協定																							
	都道府県			県都政令市			都市特別区			町村			事務組合広域連合			計			都道府県			県都政令市			都市特別区			町村			事務組合広域連合			計			都道府県			県都政令市			都市特別区			町村			事務組合広域連合			計			都道府県			県都政令市			都市特別区			町村			事務組合広域連合			計		
	全国計	64	89	686	642	139	1620	58	78	614	540	86	1376	85%	57	80	555	418	72	1182	73%	51	73	414	345	60	943	58%	17	24	196	118	23	378	23%	全国計	1260	1604	1266	79%	1044	65%	845	53%	1612	1028	64%	584	36%	371	23%																					
北海道	2	4	42	126	3	177	1	4	37	104	2	148	84%	1	4	33	70	1	109	62%	1	4	28	78	1	112	63%	1	0	15	24	0	40	23%	北海道	177	112	63%	97	55%	100	56%	177	91	51%	52	29%	53	30%																							
青森	1	1	11	26	2	41	1	1	8	18	0	28	68%	1	1	7	8	0	17	41%	1	1	7	5	0	14	34%	0	1	6	2	0	9	22%	青森	41	34	83%	10	24%	6	15%	41	31	76%	9	22%	3	7%																							
岩手	2	0	7	6	0	15	1	0	7	5	0	13	87%	1	0	6	5	0	12	80%	1	0	6	5	0	12	80%	0	0	2	0	0	2	13%	岩手	15	14	93%	9	60%	6	40%	15	9	60%	4	27%	0	0%																							
宮城	1	4	13	8	3	29	1	4	6	1	2	14	48%	1	4	6	0	2	13	45%	1	4	6	2	2	15	52%	0	0	2	0	1	3	10%	宮城	30	23	77%	24	80%	12	40%	30	19	63%	11	37%	2	7%																							
秋田	2	1	15	7	1	26	2	1	14	7	0	24	92%	2	1	14	7	0	24	92%	2	1	14	7	0	24	92%	0	0	0	0	0	0	0%	秋田	13	12	92%	9	69%	9	69%	26	10	38%	4	15%	1	4%																							
山形	1	1	13	23	3	41	1	1	13	23	3	41	100%	1	1	13	20	3	38	93%	1	1	13	20	3	38	93%	0	0	2	4	0	6	15%	山形	41	41	100%	41	100%	40	98%	41	38	93%	34	83%	34	83%																							
福島	1	1	11	40	10	63	1	1	10	26	1	39	62%	1	1	6	18	0	26	41%	1	1	4	10	1	17	27%	1	1	2	7	0	11	17%	福島	63	40	63%	21	33%	17	27%	63	36	57%	14	22%	3	5%																							
新潟	1	1	19	7	0	28	1	1	19	5	0	26	93%	1	1	19	1	0	22	79%	1	1	18	0	0	20	71%	0	1	12	0	0	13	46%	新潟	28	24	88%	20	71%	12	43%	31	22	71%	7	23%	5	16%																							
群馬	2	1	10	14	4	31	2	1	10	14	1	28	90%	2	1	9	11	1	24	77%	2	1	7	9	1	20	65%	1	0	0	0	0	1	3%	群馬	31	28	90%	22	71%	19	61%	31	27	87%	25	81%	16	52%																							
栃木	2	0	12	9	0	23	2	0	12	9	0	23	100%	2	0	12	9	0	23	100%	2	0	9	7	0	18	78%	1	0	1	0	0	2	9%	栃木	23	21	91%	19	83%	7	30%	23	21	91%	12	52%	10	43%																							
茨城	1	1	23	8	1	34	1	1	20	7	0	29	85%	1	1	13	2	0	17	50%	1	1	6	1	0	9	26%	1	1	4	0	0	6	18%	茨城	40	29	73%	11	28%	9	23%	35	11	31%	1	3%	0	0%																							
埼玉	1	2	17	11	1	32	1	1	17	11	1	31	97%	1	1	15	10	1	28	88%	0	1	10	10	0	21	66%	0	1	4	2	0	7	22%	埼玉	32	29	91%	28	88%	26	81%	32	21	66%	1	3%	2	6%																							
東京	3	0	34	1	2	40	3	0	34	1	1	39	98%	3	0	32	0	1	36	90%	3	0	13	0	1	17	43%	3	0	9	0	1	13	33%	東京	40	32	80%	31	78%	17	43%	41	39	95%	35	85%	21	51%																							
千葉	0	1	10	2	1	14	0	1	10	2	1	14	100%	0	0	9	1	0	10	71%	0	0	6	1	1	8	57%	0	0	4	1	0	5	36%	千葉	11	11	100%	10	91%	7	64%	14	8	57%	3	21%	0	0%																							
神奈川	2	7	13	7	2	31	2	6	12	3	1	24	77%	1	7	10	5	1	24	77%	0	7	5																																																	

<別表2>

2024自治体確定「自治労統一要求基準」交渉結果報告(全国計)

(2025年4月2日現在 47県本部)

	都道 府県 (単組数)	県都 政令市 (単組数)	都市 特別区 (単組数)	町 村 (単組数)	事務 組合 広域 連合 (単組数)	合 計	割 合	
県本部加盟の自治体単組数(自治体の数ではありません)⇒	64	89	686	642	139	1620		
I. 当局交渉の実施について →別の調査票にて集約								
II. 書面化の実施について →別の調査票にて集約								
III. 重点課題の取り組み状況								
* 要求項目の段(黄色)は、要求書を提出した単組のうち、要求項目に入れた単組数を記入してください。なお、要求項目は全く同じ文言でなくても、同様の内容であれば可とします。								
* 要求項目の下段は、要求基準に対する妥結結果を記入してください(要求書を提出していない単組も含めた数)。								
<人事委員会設置の自治体> ※ 人事委員会が設置されている自治体ご回答ください。								
要求	(1)月例給の水準を引き上げること	59	44	28	△△	131	8.1%	
① 給料表の改定(※2024年度分についてご回答ください。給与制度のアップデートに係る改正は別途お伺いします)								
結果	給料表のプラス改定	59	44	14	△△	117	89.3%	
	現行水準を維持(改定なし)	0	0	0	△△	0	0.0%	
	給料表のマイナス改定	0	0	0	△△	0	0.0%	
② 公民較差解消								
結果	国公給料表と同一(準用)の改定 ※ 国公給料表の適用の有無にかかわらず、国と同様に初任給をはじめ若年層に重点を置き、そこから改定率を遞減させる形で給料表全体を引上げ	45	25	14	△△△△	84	71.8%	
	国公給料表と同一(準用)の改定をした上で、給料表全体の改定	10	10	0	△△△△	20	17.1%	
	(内訳)給料表に調整率を乗じる	9	5	0	△△△△	14	70.0%	
	(内訳)給料表に一定額を加算	1	5	0	△△△△	6	30.0%	
	国の改定とは別に、独自改定	5	7	0	△△△△△△	12	10.3%	
	(内訳)給料表に調整率を乗じる	4	4	0	△△△△△△	8	66.7%	
	(内訳)給料表に一定額を加算	1	3	0	△△△△△△	4	33.3%	
	その他(手当等での増額等)	9	5	0	△△△△△△	14	12.0%	
<人事委員会未設置の自治体> ※ 人事委員会が設置されていない自治体ご回答ください。								
要求	(1)月例給の水準を引き上げること	△	36	592	513	81	1222	75%
① 給料表の改定(※2024年度分についてご回答ください。給与制度のアップデートに係る改正は後段で別途お伺いしています)								
結果	給料表のプラス改定	△	34	586	495	78	1193	97.6%
	現行水準を維持(改定なし)	△	0	1	1	2	4	0.3%
	給料表のマイナス改定	△	0	0	0	0	0	0.0%
② 改定方法								
方法	国どおりの改定とした	△	16	428	366	54	864	72.4%
	県どおりの改定とした	△	13	139	120	20	292	24.5%

		都道府県 (単組数)	県都政令市 (単組数)	都市特別区 (単組数)	町村 (単組数)	事務組合広域連合 (単組数)	合計	割合
▲	独自改定とした		5	9	1	2	17	1.4%
要求	(2)一時金の支給月数を引き上げること	58	77	598	509	77	1319	81.4%

①一時金改定

結果	引き上げ	59	72	584	495	70	1280	97.0%
	(内訳) 引き上げのうち、国(年間4.60月)を上回る月数	期末手当に多く配分(期末手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	0	0	0	0	0	0.0%
	勤勉手当に多く配分(勤勉手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	0	0	0	2	0	0.2%	
	期末手当と勤勉手當に均等に配分	3	1	36	3	2	45	
	(内訳) 引き上げのうち、国と同じ(年間4.60月)月数	期末手当に多く配分(期末手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	2	1	20	10	1	34
		勤勉手当に多く配分(勤勉手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	4	1	9	18	0	32
		期末手当と勤勉手當に均等に配分	46	68	512	443	65	1134
	(内訳) 引き上げのうち、国(年間4.60月)未満の月数	期末手当に多く配分(期末手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	1	0	0	2	0	0.2%
		勤勉手当に多く配分(勤勉手当のみ引き上げの場合もこちらを選択)	3	1	4	11	1	20
		期末手当と勤勉手當に均等に配分	0	0	3	6	1	10
	現行の支給月数で据置	0	0	2	0	7	9	0.7%
	引き下げ	0	0	0	0	0	0	0.0%
要求	(3)中途採用者の処遇改善を行うこと	40	48	404	366	41	899	55.5%
結果	今回、改善を勝ち取った	1	5	17	11	1	35	3.9%
	今回、合意に至らなかった	21	19	120	110	15	285	32.1%
	現在協議中	10	12	103	53	12	190	21.4%
	協議していない	5	10	145	204	15	379	42.6%
要求	(4)38歳4級到達をめざして在級期間の短縮を行うこと(すでに達成している場合は※を選択)	14	20	211	168	23	436	26.9%
結果	今回、前進回答あり	0	0	4	1	0	5	0.8%
	今回、合意に至らなかった	6	10	80	73	7	176	26.7%
	現在協議中	4	3	43	27	10	87	13.2%
	協議していない	7	16	99	97	13	232	35.3%
	※すでに達成している	9	11	95	38	5	158	24.0%
要求	(5)賃金の運用改善にむけ、1単組1要求を行ったか。 ※一つでも取り組んだ場合は「○」と回答してください。	47	56	417	353	55	928	57.3%

※今確定闘争期に1単組1要求として取り組んだ項目について、その取り組み内容を選択し、結果についても回答してください。

要求	① 初任給格付けの改善を要求した	26	42	303	289	40	700	75.4%
結果	初任給格付けの改善を勝ち取った	5	7	24	10	2	48	6.9%
	現在協議中	9	14	131	86	15	255	36.4%

		都道府県 (単組数)	県都政令市 (単組数)	都市特別区 (単組数)	町村 (単組数)	事務組合 広域連合 (単組数)	合計	割合
要求	② 昇格運用の改善を要求した	30	47	302	283	43	705	76.0%
結果	昇格運用を勝ち取った	0	2	9	7	0	18	2.6%
	現在協議中	11	19	141	92	15	278	39.4%
要求	③ 上位昇給の活用を要求した	18	26	204	234	23	505	54.4%
結果	上位昇給の活用を勝ち取った	1	1	1	2	0	5	1.0%
	現在協議中	6	12	85	55	6	164	32.5%
要求	④ 高齢層職員の昇給を要求した	37	41	276	245	32	631	68.0%
結果	高齢層職員の昇給を勝ち取った	3	3	4	0	0	10	1.6%
	現在協議中	11	16	111	62	11	211	33.4%
要求	⑤ その他の項目について要求した	11	8	92	61	9	181	19.5%
要求	(6)「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」への対応にあたっては、賃金水準の維持・改善の観点から、独自の措置を講じること	49	67	503	399	51	1069	66.0%
結果	措置内容について合意した ※合意した場合は以下の各課題の結果をお答えください。地域手当については別途調査します	31	17	155	107	18	328	40.8%
	現在協議中	8	21	189	131	23	372	46.3%
	すべて次年度以降に協議を先送り(2025年4月実施はしないことを合意した)	0	10	3	8	4	25	3.1%
	一部課題について次年度以降に協議を先送り(一部課題について2025年4月実施はしないことを合意した)	4	8	37	28	2	79	9.8%
結果	① 3～7級の初号近辺のカット							
	国通りの措置とした	38	24	270	242	37	611	90.3%
	国通りの措置はしない(独自給料表のため国通りの措置をしない場合もこちらを選択)	5	15	26	19	1	66	9.7%
結果	② 8級以上の職責重視の給与体系							
	国通りの措置とした	32	15	78	15	21	161	21.2%
	国通りの措置はしない	2	15	19	2	2	40	5.3%
	8級以上の設定がない	3	2	211	322	19	557	73.5%
結果	③ 勤勉手当の成績率の上限引き上げ							
	国通りの措置とした	21	10	102	96	8	237	41.4%
	国通りの措置はしない(成績率を導入していない場合もこちらを選択)	18	26	148	121	23	336	58.6%
結果	④ 扶養手当							
	国通りの措置とした(配偶者手当を廃止し子の手当を増額、経過措置として2年間で段階的に実施)	46	28	343	293	46	756	87.0%
	国通りの措置はしない(現行維持)	0	12	4	7	0	23	2.6%
	独自の措置とした	5	16	55	13	1	90	10.4%
結果	⑤ 通勤手当							
	国通りの措置とした(上限を1ヵ月あたり15万円に引き上げ)	43	23	164	132	24	386	57.3%
	国通りの措置はしない(現行維持)	3	21	117	99	9	249	36.9%
	独自の措置とした	6	2	22	8	1	39	5.8%

		都道府県 (単組数)	県都政令市 (単組数)	都市特別区 (単組数)	町村 (単組数)	事務組合広域連合 (単組数)	合計	割合	
結果	(6) 再任用職員の手当								
	国通りの措置とした(住居手当、寒冷地手当等を新たに支給)		43	33	260	198	35	569	79.2%
	国通りの措置はしない(現行維持)		4	14	58	53	6	135	18.8%
結果	独自の措置とした		2	2	8	1	1	14	1.9%
	(7) 寒冷地手当								
	国通りの措置とした(支給額を引き上げ、支給地を変更)		13	13	100	184	14	324	92.6%
要求	独自の措置とした		7	0	7	12	0	26	7.4%
	(7) 再任用職員の職務・級の格付けなど、現在の運用を抜本的に改善するため、対応をはかること		45	50	367	293	33	788	48.6%
結果	職務・級の格付けを改善した		5	1	7	0	0	13	1.7%
	一時金の支給月数を引き上げた		1	4	19	14	2	40	5.1%
	今回、合意に至らなかった		20	22	122	55	8	227	29.0%
	現在協議中		14	9	91	52	14	180	23.0%
	協議していない		1	11	115	187	10	324	41.3%
要求	(8) 災害応急作業等手当の条例化(対象業務の拡大・増額等)をはかること		15	31	292	262	16	616	38.0%
結果	今回、前進回答あり		2	12	39	17	6	76	10.3%
	今回、合意に至らなかった		4	3	56	31	3	97	13.2%
	現在協議中		3	7	64	45	10	129	17.5%
	協議していない		5	9	110	139	13	276	37.5%
	※確定期以前にすでに条例化・改善済		26	16	87	23	6	158	21.5%
要求	(9) 緊急消防援助隊の災害派遣手当(※)の増額をはかること <small>※大規模災害の発生時に総務省消防庁長官の指示等に基づき、各地の消防本部からの応援者で構成される「緊急消防援助隊」として被災地に派遣される消防職員に対する特殊勤務手当(災害派遣手当)のこと</small>		3	9	128	165	7	312	19.3%
結果	今回、前進回答あり		0	1	10	1	0	12	2.9%
	今回、合意に至らなかった		0	0	21	14	1	36	8.7%
	現在協議中		1	0	10	10	1	22	5.3%
	協議していない		17	22	167	114	23	343	83.1%
要求	(10) 男女の給与格差の実態を明らかにし、是正措置を行うこと		8	16	194	217	14	449	27.7%
結果	今回、前進回答あり(是正に至らずとも当局から説明を受けた場合にもこちらを選択)		0	1	6	3	1	11	1.9%
	今回、合意に至らなかった		3	5	24	9	1	42	7.2%
	現在協議中		2	3	27	17	1	50	8.5%
	協議していない		16	24	197	222	25	484	82.5%
要求	(11) 子の看護休暇について、最低限法改正どおり措置すること <small>(対象年齢を小学3年まで延長、取得理由に感染症に伴う学級閉鎖、入園・入学式、卒園式を追加)</small>		36	41	343	301	37	758	46.8%
	今回、法定通りの措置を合意した		13	7	80	83	7	190	21.5%
	今回、法定以上の措置を合意した		4	12	40	17	8	81	9.2%

			都道府県 (単組数)	県都政令市 (単組数)	都市特別区 (単組数)	町村 (単組数)	事務組合 広域連合 (単組数)	合計	割合
結果	今回、合意に至らなかった		0	2	17	26	2	47	5.3%
	現在協議中		9	7	73	64	11	164	18.6%
	協議していない		0	2	40	51	3	96	10.9%
	※確定期以前にすでに法定以上の制度を措置済		21	25	143	96	19	304	34.5%
要求	(12)勤務間インターバル制度を導入すること		22	27	237	240	21	547	33.8%
結果	今回、前進回答あり		2	0	9	4	0	15	3.0%
	今回、合意に至らなかった		2	6	39	29	3	79	15.7%
	現在協議中		9	11	60	21	7	108	21.5%
	協議していない		3	11	120	111	18	263	52.3%
	※確定期以前にすでに導入済		10	9	13	4	2	38	7.6%
制度内容	今回導入を決めた、もしくは導入済の場合は、翌日の勤務開始時間が始業時間を超える場合の取り扱いについてお答えください(複数回答可)								
	勤務したものとみなす(職免扱いなど)		0	2	4	4	2	12	22.6%
	時差出勤とする		7	7	9	2	2	27	50.9%
	年休を活用する		4	2	5	1	2	14	26.4%
要求	(13)会計年度任用職員の期末・勤勉手当について、常勤同様の月数とすること。また給与改定にあたっては、常勤職員と同様に4月に遡及して引き上げ改定を行うこと		47	65	511	421	49	1093	67.5%
月例給	改定	常勤と同様の改定	48	65	458	369	39	979	91.1%
		常勤より小幅の改定	2	2	11	3	2	20	1.9%
		改定は行わない	0	0	6	13	2	21	2.0%
		現在協議中	0	2	23	25	5	55	5.1%
	改定期	常勤と同様に、4月に遡及して引き上げ改定	47	58	364	293	28	790	76.6%
		2025年1月(2024年12月も含む)分から引き上げ改定	2	0	16	8	1	27	2.6%
		2025年度から引き上げ改定	2	4	69	63	4	142	13.8%
		現在協議中	0	2	33	27	11	73	7.1%
期末・勤勉手当	期末手当の支給月数	常勤と同様の支給月数とした	49	64	386	317	30	846	77.3%
		常勤未満の支給月数	3	4	79	70	6	162	14.8%
		引き上げを行わない	0	0	15	10	7	32	2.9%
		現在協議中	1	1	20	28	5	55	5.0%
	勤勉手当の支給月数	常勤と同様の支給月数とした	47	62	361	293	29	792	72.9%
		常勤未満の支給月数	3	6	88	80	7	184	16.9%
		引き上げを行わない	0	0	16	16	6	38	3.5%
		現在協議中	1	2	30	34	6	73	6.7%
		2024年度から	47	57	377	285	29	795	78.8%

			都道府県 (単組数)	県都政令市 (単組数)	都市特別区 (単組数)	町村 (単組数)	事務組合広域連合 (単組数)	合計	割合	
要求	改定期期	2025年度から	3	5	65	68	5	146	14.5%	
		現在協議中	0	2	30	32	4	68	6.7%	
要求	(14)会計年度任用職員の待遇改善を行うこと			35	58	411	315	39	858	53.0%
結果	給料(報酬)について昇給(幅・上限等)等の運用改善を勝ち取った			3	9	40	19	4	75	13.5%
	協議を行ったが勝ち取れなかつた			17	21	126	55	10	229	41.1%
	継続協議中			12	14	136	75	16	253	45.4%
要求	(15)会計年度任用職員の公募によらない採用の上限回数を撤廃すること			28	42	261	244	24	599	37.0%
結果	上限を撤廃した			3	4	29	20	0	56	9.3%
	上限を引き上げた			1	0	4	4	0	9	1.5%
	協議を行ったが勝ち取れなかつた			10	12	60	26	4	112	18.5%
	継続協議中			12	19	73	66	9	179	29.6%
	※すでに公募によらない採用の上限はない			3	5	114	114	12	248	41.1%
要求	(16)職場実態を踏まえ、必要な人員を確保すること			41	49	362	349	47	848	52.3%
結果	要求を踏まえ、人員増を勝ち取った(一部の職場で勝ち取った、次年度以降の増員の確約も含む)			3	7	33	23	4	70	8.3%

2024自治体確定「自治労統一要求基準」交渉結果報告(県本部別)

(2025年4月2日現在 47県本部)

	<人事委員会設置の自治体>																				
	(1)月例給の水準を引き上げること																				
	要求した								① 給料表の改定												
									結果												
	給料表のプラス改定				現行水準を維持(改定なし)																
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	計	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	64	89	686	642	139	1620	59	44	28			59	44	14			0	0	0		
北海道	2	4	42	126	3	177	1	4	0			1	4	0			0	0	0		
青森	1	1	11	26	2	41	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
岩手	2	0	7	6	0	15	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
宮城	1	4	13	8	3	29	1	4	0			1	4	0			0	0	0		
秋田	2	1	15	7	1	26	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
山形	1	1	13	23	3	41	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
福島	1	1	11	40	10	63	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
新潟	1	1	19	7	0	28	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
群馬	2	1	10	14	4	31	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
栃木	2	0	12	9	0	23	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
茨城	1	1	23	8	1	34	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
埼玉	1	2	17	11	1	32	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
東京	3	0	34	1	2	40	3	0	13			3	0	13			0	0	0		
千葉	0	1	10	2	1	14	0	1	0			0	1	0			0	0	0		
神奈川	2	7	13	7	2	31	2	7	0			2	7	0			0	0	0		
山梨	1	1	12	9	6	29	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
長野	2	1	18	47	9	77	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
富山	1	1	12	5	4	23	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
石川	3	3	12	4	5	27	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
福井	2	1	8	0	1	12	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
静岡	1	3	15	5	1	25	1	3	14			1	3	0			0	0	0		
愛知	0	2	13	1	2	18	0	2	1			0	2	1			0	0	0		
岐阜	0	3	14	2	1	20	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
三重	1	2	14	13	4	34	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
滋賀	2	2	20	4	3	31	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
京都	1	4	10	4	1	20	1	4	0			1	4	0			0	0	0		
奈良	1	2	11	9	0	23	0	0	0			0	0	0			0	0	0		
和歌山	1	2	7	9	1	20	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
大阪	2	5	34	9	6	56	2	5	0			2	5	0			0	0	0		
兵庫	1	3	50	15	6	75	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
岡山	3	2	8	6	2	21	3	2	0			3	2	0			0	0	0		
広島	1	1	13	7	2	24	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
鳥取	1	1	3	15	0	20	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
島根	1	1	7	11	4	24	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
山口	1	1	13	6	0	21	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
香川	1	1	7	9	2	20	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
徳島	3	3	8	16	4	34	3	0	0			3	0	0			0	0	0		
愛媛	2	1	8	6	1	18	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
高知	1	1	6	7	3	18	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
福岡	1	6	27	27	8	69	1	6	0			1	6	0			0	0	0		
佐賀	1	1	9	9	9	29	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
長崎	2	1	12	7	8	30	2	0	0			2	0	0			0	0	0		
大分	1	2	15	3	0	21	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
宮崎	1	1	8	14	0	24	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
熊本	1	1	13	27	9	51	1	1	0			1	1	0			0	0	0		
鹿児島	1	4	19	21	0	45	1	0	0			1	0	0			0	0	0		
沖縄	1	1	10	20	4	36	1	0	0			1	0	0			0	0	0		

給料表のマイナス改定	結果															
	国公給料表と同一(準用)の改定 ※ 国公給料表の適用の有無にかかわらず、国と同様に初任給をはじめ若干層に重点を置き、そこから改定率を通減させる形で給料表全体を引上げ					国公給料表と同一(準用)の改定をした上で、給料表全体の改定 (内訳)給料表に調整率を乗じる					(内訳)給料表に一定額を加算					
	都道府県	県都政令市	都市別特区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市別特区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市別特区	町村	事務組合広域連合	
	全国計	0	0	0		45	25	14		9	5	0		1	5	0
	北海道	0	0	0		1	0	0		0	4	0		0	0	0
	青森	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0
岩手	0	0	0		2	0	0		0	0	0		0	0	0	
宮城	0	0	0		1	4	0		0	0	0		0	0	0	
秋田	0	0	0		0	0	0		2	0	0		0	0	0	
山形	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
福島	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
新潟	0	0	0		1	1	0		0	0	0		0	0	0	
群馬	0	0	0		2	0	0		0	0	0		0	0	0	
栃木	0	0	0		2	0	0		0	0	0		0	0	0	
茨城	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
埼玉	0	0	0		1	1	0		1	0	0		0	0	0	
東京	0	0	0		3	0	13		0	0	0		0	0	0	
千葉	0	0	0		0	1	0		0	0	0		0	0	0	
神奈川	0	0	0		2	5	0		0	0	0		0	0	0	
山梨	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
長野	0	0	0		2	0	0		0	0	0		0	0	0	
富山	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
石川	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
福井	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
静岡	0	0	0		1	3	0		0	0	0		0	0	0	
愛知	0	0	0		0	0	1		0	0	0		0	1	0	
岐阜	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
三重	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
滋賀	0	0	0		0	0	0		2	0	0		0	0	0	
京都	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	4	0	
奈良	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
和歌山	0	0	0		1	1	0		0	0	0		0	0	0	
大阪	0	0	0		2	5	0		0	0	0		0	0	0	
兵庫	0	0	0		1	1	0		0	0	0		0	0	0	
岡山	0	0	0		3	0	0		0	0	0		0	0	0	
広島	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
鳥取	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
島根	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
山口	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
香川	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
徳島	0	0	0		3	0	0		0	0	0		0	0	0	
愛媛	0	0	0		0	0	0		2	0	0		0	0	0	
高知	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
福岡	0	0	0		1	3	0		0	1	0		0	0	0	
佐賀	0	0	0		0	0	0		1	0	0		0	0	0	
長崎	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
大分	0	0	0		0	0	0		1	0	0		0	0	0	
宮崎	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
熊本	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	
鹿児島	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1	0	0	
沖縄	0	0	0		1	0	0		0	0	0		0	0	0	

	<人事委員会未設置の自治体>																		
	(1)月例給の水準を引き上げること																		
	要求した																		
	国の改定とは別に、独自改定							その他(手当等での増額等)											
	(内訳)給料表に調整率を乗じる				(内訳)給料表に一定額を加算														
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合				
全国計	4	4	0			1	3	0			9	5	0			36	592	513	81
北海道	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	37	104	2
青森	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	6	16	0
岩手	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	7	6	0
宮城	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	7	1	2
秋田	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	14	7	0
山形	1	0	0			0	0	0			0	0	0			1	13	23	3
福島	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	10	27	0
新潟	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	19	4	0
群馬	0	0	0			0	0	0			2	0	0			1	10	14	1
栃木	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	12	9	0
茨城	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	16	6	1
埼玉	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	15	11	0
東京	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	21	1	0
千葉	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	10	2	1
神奈川	0	1	0			0	0	0			0	2	0			0	12	7	1
山梨	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	12	6	3
長野	2	0	0			0	0	0			0	0	0			0	15	25	3
富山	0	0	0			0	0	0			1	0	0			1	12	5	4
石川	1	0	0			0	0	0			0	0	0			3	12	4	5
福井	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	8	0	0
静岡	0	0	0			0	0	0			1	1	0			0	15	5	1
愛知	0	0	0			0	1	0			0	0	0			0	6	1	2
岐阜	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	12	1	0
三重	0	0	0			1	0	0			0	0	0			2	13	12	2
滋賀	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	20	4	3
京都	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	8	4	1
奈良	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	3	1	0
和歌山	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	6	8	1
大阪	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	34	9	6
兵庫	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	27	10	3
岡山	0	2	0			0	0	0			0	0	0			0	7	4	1
広島	0	0	0			0	0	0			1	1	0			0	13	7	2
鳥取	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	3	15	0
島根	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	7	11	4
山口	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	13	6	0
香川	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	7	9	2
徳島	0	0	0			0	0	0			0	0	0			3	8	15	2
愛媛	0	0	0			0	0	0			1	0	0			1	7	5	1
高知	0	0	0			0	0	0			1	0	0			1	6	6	2
福岡	0	1	0			0	1	0			0	1	0			0	27	27	8
佐賀	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	9	9	4
長崎	0	0	0			0	0	0			1	0	0			1	12	7	8
大分	0	0	0			0	0	0			0	0	0			2	14	3	0
宮崎	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	8	14	0
熊本	0	0	0			0	1	0			1	0	0			0	13	14	1
鹿児島	0	0	0			0	0	0			0	0	0			4	19	16	0
沖縄	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1	7	12	1

都道府県	給料表の改定																		
	① 給料表の改定									② 改定方法									
	結果																		
	給料表のプラス改定					現行水準を維持(改定なし)					給料表のマイナス改定					国どおりの改定とした			
都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	34	586	495	78	0	1	1	2		0	0	0	0		16	428	366	54	
北海道	0	35	95	1		0	0	0		0	0	0	0		0	35	95	1	
青森	1	7	17	0		0	0	0		0	0	0	0		0	0	1	0	
岩手	0	7	6	0		0	0	0		0	0	0	0		0	1	4	0	
宮城	0	13	8	3		0	0	0		0	0	0	0		0	13	8	3	
秋田	1	14	7	0		0	0	0		0	0	0	0		0	1	0	0	
山形	1	13	23	3		0	0	0		0	0	0	0		0	0	6	0	
福島	1	8	24	2		0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
新潟	0	19	5	0		0	0	0		0	0	0	0		0	5	4	0	
群馬	1	10	14	1		0	0	0		0	0	0	0		1	9	14	0	
栃木	0	12	9	0		0	0	0		0	0	0	0		0	12	9	0	
茨城	1	22	7	1		0	0	0		0	0	0	0		1	22	7	1	
埼玉	0	15	11	0		0	0	0		0	0	0	0		0	14	11	0	
東京	0	21	1	0		0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
千葉	0	9	2	1		0	0	0		0	0	0	0		0	6	0	0	
神奈川	0	11	7	1		0	0	0		0	0	0	0		0	9	5	1	
山梨	1	12	9	6		0	0	0		0	0	0	0		1	12	9	6	
長野	0	14	20	2		0	0	0		0	0	0	0		0	12	16	2	
富山	1	12	5	4		0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
石川	3	12	4	5		0	0	0		0	0	0	0		0	11	4	2	
福井	1	6	0	0		0	0	0		0	0	0	0		1	6	0	0	
静岡	0	14	3	1		0	0	0		0	0	0	0		0	14	3	1	
愛知	0	6	1	1		0	0	0		0	0	0	0		0	6	1	1	
岐阜	1	10	1	0		0	0	0		0	0	0	0		1	11	0	0	
三重	2	13	12	2		0	0	0		0	0	0	0		0	11	12	1	
滋賀	1	20	4	3		0	0	0		0	0	0	0		1	20	4	2	
京都	0	10	4	1		0	0	0		0	0	0	0		0	0	1	0	
奈良	1	2	1	0		0	0	0		0	0	0	0		1	2	1	0	
和歌山	0	5	6	1		0	0	0		0	0	0	0		0	5	5	1	
大阪	0	34	9	6		0	0	0		0	0	0	0		0	34	9	6	
兵庫	0	25	9	2		0	1	1		0	0	0	0		0	21	9	2	
岡山	0	7	3	1		0	0	0		0	0	0	0		0	7	3	0	
広島	0	13	7	2		0	0	0		0	0	0	0		0	13	7	2	
鳥取	1	3	15	0		0	0	0		0	0	0	0		1	3	15	0	
島根	1	7	11	4		0	0	0		0	0	0	0		1	7	9	4	
山口	1	13	6	0		0	0	0		0	0	0	0		0	12	1	0	
香川	1	7	9	0		0	0	0		0	0	0	0		1	7	9	0	
徳島	3	8	15	2		0	0	0		0	0	0	0		1	3	8	2	
愛媛	1	7	5	1		0	0	0		0	0	0	0		0	7	0	0	
高知	1	6	6	2		0	0	0		0	0	0	0		1	6	6	1	
福岡	0	27	27	8		0	0	0		0	0	0	0		0	26	27	8	
佐賀	1	9	9	3		0	0	0		1		0	0		0	0	1	1	
長崎	1	12	7	6		0	0	0		0		0	0		1	12	7	6	
大分	2	14	3	0		0	0	0		0		0	0		0	1	1	0	
宮崎	1	8	14	0		0	0	0		0		0	0		1	8	14	0	
熊本	0	8	5	1		0	0	0		0		0	0		0	5	3	0	
鹿児島	2	19	17	0		0	0	0		0		0	0		2	19	17	0	
沖縄	1	7	12	1		0	0	0		0		0	0		0	0	0	0	

	(2)一時金の支給月数を引き上げること																		
	①一時金改定																		
	結果																		
	要求した																		
	県どおりの改定とした					独自改定とした													
都道府県	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合				
全国計	13	139	120	20		5	9	1	2	58	77	598	509	77	59	72	584	495	70
北海道	0	0	0	0		0	0	0	0	1	4	37	104	2	1	4	37	108	2
青森	1	7	16	0		0	0	0	0	1	1	6	14	0	1	1	6	16	0
岩手	0	6	2	0		0	0	0	0	2	0	7	6	0	2	0	7	6	0
宮城	0	0	0	0		0	0	0	0	1	4	7	1	2	1	4	13	8	3
秋田	1	13	7	0		0	0	0	0	2	1	14	7	0	2	1	14	7	0
山形	1	13	17	3		0	0	0	0	1	1	13	23	3	1	1	13	23	3
福島	1	7	24	1		0	0	0	1	1	1	10	26	0	1	1	7	21	3
新潟	0	14	1	0		0	0	0	0	1	1	19	4	0	1	1	19	5	0
群馬	0	1	0	1		0	0	0	0	2	1	10	14	1	2	1	10	14	1
栃木	0	0	0	0		0	0	0	0	2	0	12	9	0	2	0	12	9	0
茨城	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	14	6	1	1	0	19	5	1
埼玉	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	16	11	0	1	1	16	11	0
東京	0	21	1	0		0	0	0	0	3	0	34	1	1	3	0	34	1	1
千葉	0	3	2	0		0	0	0	0	0	1	10	2	0	0	1	9	2	0
神奈川	0	0	0	0		0	2	0	0	2	5	11	7	1	2	5	11	5	1
山梨	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	12	6	3	1	1	12	9	6
長野	0	2	3	1		0	0	1	0	2	0	15	26	1	2	0	11	21	2
富山	1	12	5	4		0	0	0	0	1	1	12	5	4	1	1	12	5	4
石川	3	1	0	3		0	0	0	0	3	3	12	4	5	3	3	12	4	5
福井	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	8	0	0	1	1	4	0	0
静岡	0	0	0	0		0	0	0	0	1	3	15	5	1	1	1	14	3	1
愛知	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	5	1	2	0	1	6	1	0
岐阜	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	10	1	0	0	1	9	1	0
三重	0	1	0	1		2	1	0	0	1	2	13	12	2	1	2	13	12	2
滋賀	0	0	0	1		0	0	0	0	2	1	20	4	3	2	1	20	4	3
京都	0	1	0	0		0	0	0	0	1	4	8	4	1	1	4	10	4	1
奈良	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	1	2	1	0
和歌山	0	0	1	0		0	0	0	0	1	1	6	8	0	1	1	3	5	0
大阪	0	0	0	0		0	0	0	0	2	5	34	9	6	2	5	34	9	6
兵庫	0	0	0	0		0	4	0	0	1	1	26	10	2	1	1	26	8	2
岡山	0	0	0	1		0	0	0	0	3	2	7	4	1	2	2	6	3	1
広島	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	13	7	2	1	1	13	7	2
鳥取	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	3	14	0	1	1	3	15	0
島根	0	0	2	0		0	0	0	0	0	1	7	11	4	0	1	7	11	4
山口	1	1	5	0		0	0	0	0	1	1	13	6	0	1	1	13	6	0
香川	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	7	9	2	1	1	7	9	0
徳島	2	5	6	0		0	0	0	0	3	3	8	15	2	3	3	8	15	2
愛媛	0	0	5	0		1	0	0	1	2	1	7	4	1	2	1	7	4	1
高知	0	0	0	1		0	0	0	0	1	1	6	6	2	1	1	6	6	2
福岡	0	0	0	0		0	1	0	0	1	6	27	27	8	1	6	26	26	8
佐賀	1	9	8	2		0	0	0	0	1	1	9	9	4	1	1	9	9	2
長崎	0	0	0	0		0	0	0	0	2	1	11	7	8	2	1	10	6	0
大分	0	13	2	0		2	0	0	0	1	2	15	3	0	1	2	14	3	0
宮崎	0	0	0	0		0	0	0	0	1	1	8	14	0	1	1	8	14	0
熊本	0	2	1	0		0	1	0	0	1	1	12	13	1	1	1	6	3	0
鹿児島	0	0	0	0		0	0	0	0	1	4	19	16	0	1	2	19	18	0
沖縄	1	7	12	1		0	0	0	0	0	1	7	13	1	1	1	7	12	1

	(3) 中途採用者の処遇改善を行うこと															要求した									
	期末手当と勤勉手当に均等に配分					現行の支給月数で据置					引き下げ														
都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合						
全国計	0	0	3	6	1	0	0	2	0	7	0	0	0	0	40	48	404	366	41						
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	37	104	2						
青森	0	0	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	5	0						
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	4	0						
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	2						
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0						
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3						
福島	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	18	0						
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	18	2	0						
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	7	0						
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	4	0						
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	3	0						
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	10	0						
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1	0					
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0						
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	8	0	0						
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	6	3						
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12	10	0						
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10	5	3						
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	12	4	3					
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1						
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	15	5	1					
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0						
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	1	0					
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	2	0						
滋賀	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1					
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0					
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0					
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0					
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	2					
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	8	2					
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0					
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	6	0					
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	13	0					
島根	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	11	4					
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	3					
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2					
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	11					
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	3	0					
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	2					
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	24	22	4					
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	8	8	1					
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	1	10	7	2					
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	15	3	0					
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	12	0					
熊本	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	10	1					
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0					
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	12	1					

	(5)賃金の運用改善にむけ、1単組1要求を行ったか。 ※今確定闇争期に1単組1要求として取り組んだ項目について、その取り組み内容を選択し、結果についても回答してください。												① 初任給格付けの改善を要求した												
	協議していない						※すでに達成している						要求した												
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	7	16	99	97	13	9	11	95	38	5	47	56	417	353	55	26	42	303	289	40					
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	37	104	2	1	4	37	104	2					
青森	0	1	2	7	0	0	0	2	0	0	1	0	4	9	0	1	0	2	3	0					
岩手	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	7	4	0	1	0	7	4	0					
宮城	0	0	7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	2	0	0	7	0	2					
秋田	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	12	6	0	0	0	6	5	0					
山形	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	13	23	3	1	1	13	23	3					
福島	0	0	1	17	1	0	1	1	1	0	1	1	8	20	0	1	1	5	13	1					
新潟	0	1	4	0	0	1	0	1	0	0	1	1	18	3	0	1	1	18	3	0					
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	10	11	1	1	0	0	1	0					
栃木	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	10	4	0	1	0	7	2	0					
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9	2	0	0	1	8	2	0					
埼玉	0	1	6	5	0	1	0	2	5	0	0	1	5	5	0	0	0	1	4	0					
東京	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	15	0	1	0	0	1	0	1					
千葉	0	0	4	0	0	0	1	4	0	0	0	1	8	0	0	0	0	4	0	0					
神奈川	1	2	2	3	0	0	1	4	1	0	2	5	9	1	1	2	4	6	1	1					
山梨	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	1	1	12	6	3	1	1	12	6	3					
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	13	11	0	0	0	11	7	0					
富山	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	12	5	4	1	1	10	5	3					
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	6	3	4	0	3	6	3	4					
福井	1	0	2	0	0	0	1	2	0	0	1	1	6	0	1	0	0	3	0	0					
静岡	0	0	8	3	1	1	1	4	0	0	1	3	15	5	1	0	2	3	3	0					
愛知	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	0	1	5	1	1	0	1	3	0	1					
岐阜	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	7	1	0	0	1	6	1	0					
三重	0	1	5	5	0	1	0	4	1	0	1	0	8	6	2	0	0	8	1	1					
滋賀	0	0	11	4	3	0	0	2	0	0	1	0	9	3	1	0	0	3	1	0					
京都	1	4	9	4	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0	1	1	0	1					
奈良	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0					
和歌山	0	0	2	4	0	1	1	0	0	0	1	1	5	5	1	0	1	0	0	0					
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0					
兵庫	0	0	8	6	1	0	0	6	2	1	1	0	10	7	1	0	0	7	5	1					
岡山	0	2	2	0	1	0	0	2	1	0	2	2	5	3	0	2	0	1	1	0					
広島	0	0	1	1	1	0	0	5	1	0	1	0	8	4	0	0	0	5	4	0					
鳥取	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	3	9	0	0	1	2	8	0					
島根	0	0	1	0	0	0	0	3	7	2	1	1	7	11	4	0	0	6	10	4					
山口	0	1	1	2	0	0	0	2	0	0	1	1	6	3	0	0	1	4	2	0					
香川	1	1	6	8	0	0	0	1	1	0	1	1	7	9	2	1	1	7	9	2					
徳島	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	1	1	0	0	2	1	1	0					
愛媛	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	2	1	6	3	0	2	1	6	3	0					
高知	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6	6	2	1	0	6	6	2					
福岡	0	1	6	10	0	1	0	7	2	1	1	5	20	17	5	1	4	14	13	3					
佐賀	0	0	1	1	2	0	0	1	1	0	1	1	9	9	2	1	1	6	9	2					
長崎	1	0	3	1	0	0	0	2	1	0	2	1	11	6	8	2	0	10	5	2					
大分	0	0	0	0	0	0	0	2	15	3	0	1	2	15	3	0	1	2	15	3	0				
宮崎	0	0	1	6	0	0	1	4	4	0	1	1	8	10	0	1	1	6	8	0					
熊本	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	12	10	2	1	1	11	8	1					
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	8	3	0	1	3	8	2	0					
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

※ 大規模災害の発生時に総務省消防庁長官の指示等に基づき、各地の消防本部からの応援者で構成される「緊急消防援助隊」として被災地に派遣される消防職員に対する特殊勤務手当(災害派遣手当のこと)。

結果

	(13)会計年度任用職員の期末・勤勉手当について、常勤同様の月数とすること。また給与改定にあたっては、常勤職員と同様に4月に遡及して引き上げ改定を行うこと																			
	要求した						月例給													
							改定													
	年休を活用する						常勤と同様の改定													
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合					
全国計	4	2	5	1	2	47	65	511	421	49	48	65	458	369	39	2	2	11	3	2
北海道	0	0	0	0	0	1	4	37	104	2	2	4	30	83	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0	1	1	4	4	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	2	0	7	4	0	2	0	7	6	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	1	4	7	0	2	1	4	12	8	3	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	1	1	14	7	0	1	1	14	7	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	1	1	13	23	3	1	1	11	19	3	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	1	1	1	8	23	0	1	1	7	18	1	0	0	0	0	1
新潟	0	0	0	0	0	1	1	15	2	0	1	1	15	3	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	1	9	9	0	2	1	9	9	0	0	0	0	0	0
栃木	1	0	0	0	0	2	0	8	1	0	1	0	8	1	0	1	0	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0	1	16	6	1	1	1	15	4	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	1	12	9	0	0	1	12	8	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	0	0	3	0	21	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	8	2	0	0	1	7	2	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	1	6	8	3	1	1	5	7	3	1	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0	1	1	12	6	3	1	1	12	6	3	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	2	1	12	28	1	2	1	10	9	1	0	0	1	0	0
富山	0	0	0	0	0	1	1	11	5	2	1	1	9	5	1	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	1	0	0	0	0	1	1	6	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	1	3	15	5	1	1	3	10	3	1	0	0	1	0	0
愛知	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	0	1	4	0	0	0	0	3	0	0
三重	0	0	0	1	0	1	2	11	10	1	1	2	9	12	0	0	0	3	0	1
滋賀	0	0	0	0	0	2	0	15	0	1	2	0	15	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	1	0	0	0	1	1	4	0	0	1	4	10	4	1	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	1	0	0	1	2	6	4	1	1	2	6	3	1	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	2	5	31	8	2	2	5	29	6	2	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	1	1	0	26	10	3	1	0	23	10	1	0	0	2	0	0
岡山	1	0	0	0	0	1	2	7	2	0	1	0	7	0	0	0	2	0	0	1
広島	0	0	1	0	0	0	1	13	7	1	0	1	12	7	1	0	0	1	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	1	1	3	14	0	1	1	3	13	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	1	1	7	11	4	1	1	7	11	4	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	1	1	13	6	0	1	1	13	6	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	1	1	7	9	2	1	1	7	9	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	1	1	6	10	0	3	2	6	11	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	2	1	7	4	1	2	1	6	5	1	0	0	0	0	0
高知	1	0	0	0	0	1	1	6	6	2	1	1	6	4	2	0	0	0	0	0
福岡	0	0	1	0	0	1	4	25	20	5	1	2	23	17	3	0	0	0	2	0
佐賀	0	0	0	0	0	1	1	9	9	1	1	1	8	8	1	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	2	1	11	7	7	1	1	11	7	6	1	0	0	0	0
大分	0	0	0	0	0	1	2	15	3	0	1	2	14	3	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	1	0	0	0	1	1	8	14	0	1	1	8	14	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	0	1	1	13	11	1	1	1	5	4	1	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	1	3	19	14	0	1	2	18	16	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

	2025年度から引き上げ改定										現在協議中										常勤と同様の支給月数とした										常勤未満の支給月数											
																					期末手当の支給月数										期末・勤勉手当											
																					常勤と同様の支給月数とした										常勤未満の支給月数											
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合							
全国計	2	4	69	63	4	0	2	33	27	11	49	64	386	317	30	3	4	79	70	6																						
北海道	0	0	0	12	0	0	0	3	5	0	2	4	22	54	0	0	0	0	7	29	0																					
青森	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
岩手	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	6	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮城	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	4	11	8	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
秋田	0	0	6	3	0	0	0	0	0	0	1	1	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	6	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
新潟	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	1	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
群馬	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
栃木	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
埼玉	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	12	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
東京	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
千葉	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
神奈川	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	1	5	6	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長野	0	0	5	5	1	0	0	3	3	0	2	1	9	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
富山	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	9	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福井	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
静岡	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	3	10	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
三重	0	2	8	6	1	0	0	0	0	0	1	0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	1	2	0	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	10	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
奈良	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	5	28	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	1	0	25	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
岡山	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鳥取	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	11	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
山口	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	12	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
香川	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	1	7	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
徳島	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	3	2	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛媛	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高知	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福岡	0	1	3	5	0	0	1	1	1	1	1	3	13	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	9	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7	1	1	9	5	0	0																								

	勤勉手当の支給月数																							
	引き上げを行わない						現在協議中						常勤と同様の支給月数とした						常勤未満の支給月数					
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合				
	全国計	0	0	15	10	7	1	1	20	28	5	47	62	361	293	29	3	6	88	80	7			
北海道	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	1	4	20	50	0	0	0	9	25	0				
青森	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	4	3	0	0	0	0	1	0				
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	5	0	0	0	1	0	0				
宮城	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	11	8	3	0	0	1	0	0				
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14	7	0	0	0	0	0	0				
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	13	22	3				
福島	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	1	6	15	1	0	0	0	0	3				
新潟	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	14	0				
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
栃木	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8	1	0	0	0	0	0	0				
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	13	3	0	0	0	2	1	0				
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	12	7	1	0	0	0	0	0				
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0				
千葉	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7	2	0	0	0	0	0	0				
神奈川	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	5	6	2	1	0	0	1	0	0				
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	6	3	0	0	0	0	0				
長野	0	0	1	1	1	0	0	3	5	0	2	1	7	5	1	0	0	2	1	0				
富山	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	9	5	1	0	0	0	0	0				
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福井	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0				
静岡	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	8	2	1	0	2	0	0	0				
愛知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0				
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	4	0	0				
三重	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	5	0	0	2	6	4				
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12	0	1	0	0	2	0	0				
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	10	4	1	0	0	0	0	0				
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0				
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	6	4	0	0	0	0	0	0				
大阪	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5	29	4	1	0	0	1	2	0				
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	24	9	2	0	0	1	0				
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	6	0	0	0	0	1	0					
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	7	0	0	0	1	0					
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	13	0	1	0	0	0					
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	11	4	0	1	1	0					
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12	2	0	0	0	0	4					
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7	7	0	0	0	0	1					
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	6	11	0	0	0	0	5					
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	4	5	1	0	0	2	0					
高知	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	4	2	0	0	0	0					
福岡	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	3	8	13	2	0	0	13	5					
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9	8	1	0	0	0	0					
長崎	0	0	0	0	6	0	0	2	0	1	1	1	9	4	0	1	0	1	3					
大分	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5	2	0	0	0	1	0					
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	13	0	0	0	0	0					
熊本	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	10	26	1	0	0	2	1					
鹿児島	0	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	2	9	17	0	1	1	8	2					
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0					

都道府県	結果				
	要求を踏まえ、人員増を勝ち取った(一部の職場で勝ち取った、次年度以降の増員の確約も含む)				
	都道府県	県都政令市	都市特別区	町村	事務組合広域連合
全国計	3	7	33	23	4
北海道	0	0	0	0	0
青森	0	0	1	0	0
岩手	1	0	1	0	0
宮城	0	0	0	0	1
秋田	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	1	0
福島	0	0	0	2	0
新潟	0	1	1	0	0
群馬	0	0	1	0	0
栃木	0	0	0	1	0
茨城	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	1	0	0
東京	0	0	1	0	1
千葉	0	0	1	0	0
神奈川	0	2	1	0	0
山梨	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	2	0
富山	0	1	1	0	0
石川	0	0	0	0	0
福井	1	0	1	0	0
静岡	0	0	1	0	0
愛知	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0
三重	0	0	1	2	0
滋賀	0	0	0	0	0
京都	0	0	1	0	0
奈良	0	1	0	0	0
和歌山	0	0	0	1	0
大阪	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	1	0	1
岡山	0	0	1	0	0
広島	0	0	2	0	0
鳥取	0	0	0	2	0
島根	0	0	0	0	0
山口	0	0	1	0	0
香川	1	0	0	0	0
徳島	0	1	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0
福岡	0	1	7	8	0
佐賀	0	0	1	0	0
長崎	0	0	1	3	1
大分	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	2	0	0
熊本	0	0	1	1	0
鹿児島	0	0	3	0	0
沖縄	0	0	0	0	0

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告

2025年3月27日現在

県名	現行			交渉状況			妥結結果				備考	
	支給方法	支給率	支給内訳	妥結	継続協議	次年度協議（今年度提案見送り）	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	給料表への反映有無（○or×）	給料表への反映（率）	
北海道	限定支給	3%	札幌市のみ	○				3%	4%	×		
宮城	分割支給	4.5%～1.5%	仙台市4.5%、多賀城市2%、それ以外1.5%	○				仙台市5%、それ以外は据え置き	仙台市5.5%、それ以外は据え置き	×		
新潟	一律支給	1.5%		○				1%		×		
群馬	一律支給	2.5%		○				2.8%	2.8%			
栃木	一律支給	3.5%		○				3.8%				2025年度支給割合は3.8%。4%にむけて段階的に引き上げ。
茨城	一律支給	6%		○				6% (水戸市・つくば市勤務の職員は8%)	同左	×		
埼玉	一律支給	8.3%		○				8.5%		○	1.39%	改定後の給与水準を維持するため、同時に給料月額の引下げ（給料表に乗じる率1.571%→1.39%）
東京	一律支給	20%	離島を除き20%	○				20%				
千葉	一律支給	9.2%				○						勧告なし
神奈川	一律支給	12.09%		○				12.45%	給与カーブ見直し完成まで継続協議			2024年度…12.35%（遡及改定）
山梨	一律支給	2.75%	0.75%を給料表に反映。2.75%を地域手当	○				2.3%	2.3%	○	0.50%	
長野	一律支給	1.7%		○				1.6%				
富山	限定支給	3%	富山市のみ	○				3%	4%			
石川	限定支給	3%	金沢市・内灘町（PT）のみ	○				3%				内灘町は対象外
福井	一律支給	1.4%		○				1%	1%			次回見直しまで1.0%を支給維持
静岡	一律支給	3.7%		○				4.15%		○	1.43%	特例給料月額1.89%→1.43%
愛知	一律支給	8.5%		○				8.5%				
岐阜	分割支給	3%～1%	岐阜市他6市3%、その他1%									
三重	一律支給	4.7%		○				4.7%	4.7%	×	-	
滋賀	一律支給	6%		○				5.7%	5.7%	○	100/101.7030	7.5%を維持
京都	分割支給	9.4%～3.2%				○						勧告なし
奈良	分割支給	7.1%～5.1%	3区分で支給（7.1%・6.1%・5.1%）			○		7.1%～5.1%				2025年度は現行維持の勧告

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告

2025年3月27日現在

県名	現行			交渉状況			妥結結果			備考	
	支給方法	支給率	支給内訳	妥結	継続協議	次年度協議（今年度提案見送り）	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合		
和歌山	分割支給	5%、1.5%	和歌山市および橋本市5%、それ以外1.5%	○				和歌山市・橋本市内は変更なしの5%上記以外は「3%」に引き上げ	和歌山市・橋本市内は5%（変更なし）上記以外は「3%」	×	
大阪	一律支給	11.8%		○				11.8%		×	2025/4は措置せず
兵庫	分割支給	9.4%～4.4%	3区分で支給（9.4%・6.4%・4.4%）	○				9.4%～4.4%	9.4%～4.4%	×	
岡山	限定支給	3%	岡山市のみ	○				岡山市3%、倉敷市2%	岡山市・倉敷市4%	×	
広島	分割支給	6.2%、3.2%	広島市・府中町 6.2%、それ以外3.2%	○				広島市7.0%、府中町6.0%、それ以外の県内市町 3.7%	広島市8.0%、それ以外の県内市町 4.0%	×	
山口	一律支給	0.15%		○				0.10%	0.00%	×	
香川	一律支給	3.2%		○				3.2%	3.2%		人事委員会が3.2%据置きを勧告
徳島	限定支給	3%	徳島市・鳴門市・阿南市のみ 3%			○		3% (県内平均1.7%)	×		
福岡	一律支給	5.4%		○				5.4%	5.4%	×	次に国が支給割合を見直すまでの間は、県内一律5.4%を維持
長崎	限定支給	3%	長崎市のみ	○				2%	0%	×	

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告【市町村】

2025年2月集約分

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
01	北海道	札幌市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	2026年度以降、国の実施状況を踏まえて判断
04	宮城県	仙台市	6級地	6%	8%	7%	2%	○			6%		勧告なし
04	宮城県	名取市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%	3%	
04	宮城県	多賀城市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
04	宮城県	富谷町	6級地	6%	4%	5%	-2%						
04	宮城県	利府町	7級地	3%	0%	2%	-3%						
08	茨城県	水戸市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	9%	2026年度以降も9%
08	茨城県	日立市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%		次年度以降の支給割合は再協議
08	茨城県	土浦市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	8%	
08	茨城県	古河市	6級地	6%	4%	5%	-2%						
08	茨城県	結城市	7級地	3%	4%	3%	1%						
08	茨城県	龍ヶ崎市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	8%	
08	茨城県	取手市	(独自)	11%	12%	15%	-4%	○			12%	12%	
08	茨城県	牛久市	4級地	12%	8%	11%	-4%	○			11%	8%	
08	茨城県	つくば市	2級地	16%	16%	16%	0%	○			16%	16%	
08	茨城県	ひたちなか市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%		次年度以降の支給割合は再協議
08	茨城県	鹿嶋市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
08	茨城県	守谷市	(独自)	11%	12%	14%	-3%	○			12%	12%	
08	茨城県	那珂市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
08	茨城県	筑西市	7級地	3%	4%	3%	1%						
08	茨城県	笠間市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
08	茨城県	神栖市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%	4%	
08	茨城県	つくばみらい市	6級地	6%	4%	5%	-2%						
08	茨城県	利根町	6級地	6%	4%	5%	-2%						
08	茨城県	石岡市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度から4%
08	茨城県	常陸太田市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	高萩市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	北茨城市			4%	2%	-	○			1%	4%	1%/年で引上げ
08	茨城県	常陸大宮市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	かすみがうら市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	行方市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	鉢田市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度から4%
08	茨城県	小美玉市			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	茨城町			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	大洗町			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	城里町			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	東海村	(独自)	3%	4%	2%	-	○			4%		
08	茨城県	大字町			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	美浦村			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	阿見町			4%	2%	-	○			2%	4%	
08	茨城県	河内町			4%	2%	-	○			2%	4%	
09	栃木県	宇都宮市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%		
09	栃木県	栃木市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
09	栃木県	鹿沼市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		2026年度 4%
09	栃木県	小山市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
09	栃木県	真岡市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
09	栃木県	大田原市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%		6%の方向で協議中→5%
09	栃木県	下野市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%		6%の方向で協議中→5%
09	栃木県	野木町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%		6%の方向で協議中→5%
09	栃木県	足利市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	佐野市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	日光市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	那須塩原市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	さくら市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	那須烏山市			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	上三川町			4%	2%	-	○			3%		
09	栃木県	益子町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	茂木町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	市貝町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	芳賀町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	塩谷町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	那須町			4%	2%	-	○			2%		
09	栃木県	那珂川町			4%	2%	-	○			2%		
10	群馬県	前橋市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告【市町村】

2025年2月集約分

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
10	群馬県	高崎市	6級地	6%	4%	5%	-2%		○		6%		時期未確定
10	群馬県	太田市	7級地	3%	4%	3%	1%		○		3%		時期未確定
10	群馬県	渋川市	7級地	3%	0%	2%	-3%			○	2%		3%継続に難色、段階的に減額25年度2%、26年度1%、27年度0%
10	群馬県	中之条町	(独自)	2%	—	—	—			○	0%	0%	2024年4月より廃止
11	埼玉県	さいたま市	3級地	15%	12%	14%	-3%		○		15%	未定	2025年度に検討する
11	埼玉県	川越市	6級地	6%	8%	7%	2%	○			7%	8%	
11	埼玉県	熊谷市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	未定	労使協議中
11	埼玉県	川口市	(独自)	9%	4%	5%	-2%	○			9%	未定	
11	埼玉県	行田市	6級地	6%	4%	5%	-2%				6%	不明	単組なし、熊谷市当局情報
11	埼玉県	所沢市	6級地	6%	4%	5%	-2%		○		6%	未定	
11	埼玉県	飯能市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	加須市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	東松山市	4級地	12%	8%	11%	-4%	○			未定	未定	
11	埼玉県	春日部市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	狭山市	4級地	12%	8%	11%	-4%				11%	8%	単組なし、所沢市当局情報
11	埼玉県	羽生市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	鴻巣市	6級地	6%	4%	5%	-2%				6%	不明	単組なし、熊谷市当局情報
11	埼玉県	深谷市	6級地	6%	4%	5%	-2%				6%	不明	単組なし、労連労組情報
11	埼玉県	上尾市	6級地	6%	8%	7%	2%	○			7%	8%	
11	埼玉県	草加市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	越谷市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	蕨市	3級地	15%	12%	14%	-3%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	戸田市	6級地	6%	4%	5%	-2%				10%	未定	単組なし、戸田市議からの情報提供
11	埼玉県	入間市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	朝霞市	4級地	12%	8%	11%	-4%				12%	不明	単組なし、朝霞市議からの情報提供
11	埼玉県	志木市	3級地	15%	12%	14%	-3%				15%	不明	単組なし、朝霞市議からの情報提供
11	埼玉県	和光市	2級地	16%	12%	15%	-4%				16%	不明	単組なし、朝霞市議からの情報提供
11	埼玉県	新座市	5級地	10%	8%	9%	-2%				10%	不明	単組なし、朝霞市議からの情報提供
11	埼玉県	桶川市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	8%	
11	埼玉県	久喜市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%	4%	
11	埼玉県	北本市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	八潮市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	富士見市	5級地	10%	8%	9%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	ふじみ野市	4級地	12%	8%	11%	-4%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	三郷市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	蓮田市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	坂戸市	5級地	10%	8%	9%	-2%				9%	8%	単組なし、所沢市当局情報
11	埼玉県	幸手市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	鶴ヶ島市	5級地	10%	8%	9%	-2%				9%	8%	単組なし、所沢市当局情報
11	埼玉県	日高市	7級地	3%	4%	3%	1%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	吉川市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	滑川町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	鳩山町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%	4%	
11	埼玉県	杉戸町	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	白岡市	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	伊奈町	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	三芳町	(独自)	7%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	宮代町	6級地	6%	4%	5%	-2%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	松伏町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	未定	
11	埼玉県	毛呂山町	7級地	3%	4%	3%	1%				不明	不明	単組なし
11	埼玉県	秩父市					4%	2%	—	○		2%	4%
11	埼玉県	嵐山町					4%	2%	—	○		2%	4%
11	埼玉県	小川町					4%	2%	—	○		2%	4%
11	埼玉県	川島町					4%	2%	—	○		4%	4%
11	埼玉県	吉見町					4%	2%	—	○		4%	4%
11	埼玉県	ときがわ町					4%	2%	—	○		4%	4%
11	埼玉県	東秩父村					4%	2%	—	○		4%	4%
11	埼玉県	上里町					4%	2%	—	○		2%	4%
11	埼玉県	寄居町					4%	2%	—	○		2%	4%
12	千葉県	千葉市	3級地	15%	12%	14%	-3%			○	15.0%		勧告なし
12	千葉県	市川市	(独自)	12%	8%	9%	-2%			○			12%交渉なし変わりなし
12	千葉県	船橋市	4級地	12%	8%	11%	-4%						組合解散
12	千葉県	木更津市	7級地	3%	4%	3%	1%						
12	千葉県	松戸市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			10%	10%	
12	千葉県	野田市	6級地	6%	4%	5%	-2%						

	県	自治体名	2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
			2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合
12	千葉県	茂原市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				6.0%	
12	千葉県	成田市	(独自)	13%	12%	11%	-3%						
12	千葉県	佐倉市	(独自)	9.2%	8%	9%	-2%						
12	千葉県	東金市	6級地	6%	4%	5%	-2%						
12	千葉県	習志野市	(独自)	13%	12%	14%	-3%						
12	千葉県	柏市	6級地	6%	8%	7%	2%	○				7.0%	8%
12	千葉県	市原市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
12	千葉県	流山市	(独自)	7.3%	4%	5%	-2%	○				7.5%	
12	千葉県	八千代市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
12	千葉県	我孫子市	(独自)	9.5%	12%	15%	-4%	○				9.5%	追加報告
12	千葉県	鎌ヶ谷市	(独自)	7.5%	4%	5%	-2%	○				6.0%	
12	千葉県	君津市	(独自)	5%	4%	3%	1%						
12	千葉県	富津市	(独自)	5%	8%	9%	-2%						
12	千葉県	浦安市	4級地	12%	8%	11%	-4%						
12	千葉県	四街道市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
12	千葉県	袖ヶ浦市	(独自)	11.9%	12%	15%	-4%						
12	千葉県	八街市	7級地	3%	4%	3%	1%						
12	千葉県	印西市	(独自)	10.2%	12%	15%	-4%						
12	千葉県	白井市	6級地	6%	4%	5%	-2%						
12	千葉県	酒々井町	6級地	6%	4%	5%	-2%						
12	千葉県	栄町	6級地	6%	4%	5%	-2%						
12	千葉県	山武市	7級地	3%	4%	3%	1%						
12	千葉県	大網白里市	(独自)	5.7%	4%	5%	-2%						
12	千葉県	長柄町	(独自)	0%	4%	3%	1%						
12	千葉県	銚子市			4%	2%	—	○				2%	2026年度以降は継続協議
12	千葉県	香取市			4%	2%	—	○				2%	4%
12	千葉県	神崎町			4%	2%	—	○				2%	
12	千葉県	芝山町	(独自)	3%	4%	2%	—	○				4%	7% 報告有
12	東京都	特別区	1級地	20%	20%	20%	0%	○				20%	
13	東京都	八王子市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	立川市	4級地	12%	16%	14%	4%	○				14%	16% 段階的引き上げ (現行12% ⇒ 2025年度14% ⇒ 2026年度16%)
13	東京都	武藏野市	2級地	16%	16%	16%	0%	○				18%	
13	東京都	三鷹市	(独自)	15%	16%	14%	6%	○				16%	
13	東京都	青梅市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	府中市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	昭島市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	調布市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	町田市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	小金井市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	小平市	2級地	16%	16%	16%	0%						
13	東京都	日野市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	東村山市	3級地	15%	16%	15%	1%		○			15%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	国分寺市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	国立市	3級地	15%	16%	15%	1%						
13	東京都	福生市	3級地	15%	16%	15%	1%		○			15%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	狛江市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	東大和市	4級地	12%	16%	14%	4%						
13	東京都	清瀬市	2級地	16%	16%	16%	0%			○			交渉日程未定
13	東京都	東久留米市	(独自)	10%	16%	10%	10%		○			10%	2025年度は10%。2026年度は2025年度人事院勧告を最低基準として保障
13	東京都	武蔵村山市	(独自)	10%	16%	7%	13%						
13	東京都	多摩市	2級地	16%	16%	16%	0%		○			16%	2024年度中に未妥結のため、2025年度は現行支給割合を維持
13	東京都	稻城市	3級地	15%	16%	15%	1%						
13	東京都	羽村市	(独自)	8.5%	16%	10%	10%	○				10%	
13	東京都	あきる野市	5級地	10%	16%	14%	6%	○				14%	16% 現行10% ⇒ 2025年度14% ⇒ 2026年度16%
13	東京都	西東京市	3級地	15%	16%	15%	1%	○				16%	
13	東京都	日の出町	(独自)	8%	16%	4%	—	○				14%	2026年度の支給割合引き上げを求めていく

	県	自治体名	2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
			2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合
14	神奈川県	横浜市	2級地	16%	16%	16%	0%			○	16%	16%	国基準の変更なし
14	神奈川県	川崎市	2級地	16%	16%	16%	0%			○	16%	16%	国基準の変更なし
14	神奈川県	横須賀市	5級地	10%	12%	11%	2%	○	○		11%		2026年度県並(12.45%)を要求
14	神奈川県	平塚市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			16%	16%	条例上付則で対応
14	神奈川県	鎌倉市	3級地	15%	12%	14%	-3%						
14	神奈川県	藤沢市	(独自)	13%	16%	14%	4%	○	○		14%	16%	2026年度16%については内定
14	神奈川県	小田原市	5級地	10%	12%	11%	2%						
14	神奈川県	茅ヶ崎市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			16%	16%	国基準を上回る(+4%)率で妥結、3月議会上程予定
14	神奈川県	逗子市	(独自)	12%	12%	14%	-3%	○			12%	12%	
14	神奈川県	相模原市	4級地	12%	12%	12%	0%			○	12%	12%	国基準の変更なし
14	神奈川県	三浦市	6級地	6%	12%	10%	6%						
14	神奈川県	秦野市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	段階的に引上げ
14	神奈川県	厚木市	(独自)	14.1%	16%		0%			○	16%	16%	国基準の変更なし
14	神奈川県	大和市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			12%	12%	
14	神奈川県	伊勢原市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			11%	12%	段階的に引上げ
14	神奈川県	海老名市	4級地	12%	12%	12%	0%		○	○	12%		近隣他都市を鑑み、国基準を超える引上げ
14	神奈川県	座間市	4級地	12%	12%	12%	0%	○			12%	12%	
14	神奈川県	綾瀬市	(独自)	10%	12%	10%	6%	○			12%	12%	
14	神奈川県	葉山町	6級地	6%	12%	10%	6%	○			12%	12%	
14	神奈川県	二宮町	6級地	6%	12%	10%	6%						
14	神奈川県	大磯町	6級地	6%	12%	10%	6%						
14	神奈川県	南足柄市			12%	4%	-	○			10%	12%	段階的に引上げ
14	神奈川県	寒川町	(独自)	11.8%	12%	4%	-	○			12.45%	12.45%	
14	神奈川県	大井町	(独自)	3%	12%	4%	-	○			12%	12%	
14	神奈川県	山北町	(独自)	3.5%	12%	4%	-	○			8%	12%	段階的に引上げ
14	神奈川県	開成町	(独自)	5%	12%	4%	-	○			12%	12%	
14	神奈川県	湯河原町	(独自)	3%	12%	4%	-	○			4%	12%	財源不足により人勧通りの引上げ不可
14	神奈川県	愛川町	(独自)	10%	12%	4%	-	○			12%	12%	
15	新潟県	新潟市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%		本年は見直しを行わないとの勧告
16	富山県	富山市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	3/10柴田書記長に電話で確認
16	富山県	舟橋村	7級地	3%	0%	2%	-3%				0%	0%	現在支給なし(単組なし)
17	石川県	金沢市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
17	石川県	内灘町	7級地	3%	0%	2%	-3%	○					
18	福井県	福井市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		
19	山梨県	甲府市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%		当面5%
19	山梨県	南アルプス市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		継続協議の場合、2%
19	山梨県	上野原市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%		3%維持
19	山梨県	昭和町	(独自)	5%	-		-	○			5%		5%維持
20	長野県	長野市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
20	長野県	松本市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
20	長野県	諏訪市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		3月議会で改正見込み
20	長野県	伊那市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		
20	長野県	塩尻市	(独自)	5%	4%	5%	-2%	○			5%		
21	岐阜県	岐阜市	6級地	6%	4%	5%	-2%		○		5%	4%	決裂ではあるが、組合は今後も協議を継続していく
21	岐阜県	大垣市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%	3%	
21	岐阜県	多治見市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%	3%	
21	岐阜県	美濃加茂市	7級地	3%	0%	2%	-3%						
21	岐阜県	各務原市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%	3%	
21	岐阜県	可児市	7級地	3%	0%	2%	-3%						
21	岐阜県	瑞穂市	7級地	3%	0%	2%	-3%						
22	静岡県	静岡市	6級地	6%	8%	7%	2%				3%	4%	
22	静岡県	浜松市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		
22	静岡県	沼津市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%	4%	
22	静岡県	三島市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		当局「人勧どおり」→周辺自治体の状況をみて。交渉継続中
22	静岡県	富士宮市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		周辺自治体を見ながらスタート
22	静岡県	富士市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		当局「人勧どおり」組合「来年から4%」を
22	静岡県	磐田市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%		6%で現状維持。
22	静岡県	焼津市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	当局「人勧どおり」事務折衝時にR7は3%、R8は4%と回答あり。
22	静岡県	掛川市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%		人勧以上を要求。まだ交渉中(多分3%)
22	静岡県	藤枝市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			4%		当局「人勧どおり」
22	静岡県	御殿場市	6級地	6%	4%	5%	-2%						

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告【市町村】

2025年2月集約分

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
22	静岡県 袋井市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%		人勧以上を要求
22	静岡県 堀野市	(独自)	8%	12%	14%	-3%	○				8%	継続協議	現地域手当 8% (国15%)。人勧準拠12%要求しているが8%回答。
22	静岡県 菊川市			4%	2%	—	○				2%		人勧以上を要求
22	静岡県 東伊豆町			4%	2%	—	○				2%		最終的な取扱いは未定
22	静岡県 松崎町			4%	2%	—	○				2%		最終的な割合については未定
22	静岡県 西伊豆町			4%	2%	—	○				2%		今後の4%に向けては未定
22	静岡県 森町			4%	2%	—	○				2%		一次回答では人事院勧告どおりのこと
23	愛知県 名古屋市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○				15%		名古屋市人勧による
23	愛知県 豊橋市	7級地	3%	8%	6%	5%							
23	愛知県 岡崎市	(独自)	10.5%	8%	7%	2%	○				11%		
23	愛知県 一宮市	(独自)	6%	8%	6%	5%							
23	愛知県 濑戸市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 半田市	(独自)	6%	8%	6%	5%							
23	愛知県 春日井市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 豊川市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 津島市	6級地	6%	8%	7%	2%	○				8%		
23	愛知県 碧南市	(独自)	8%	8%	7%	2%							
23	愛知県 刈谷市	2級地	16%	12%	15%	-4%							
23	愛知県 豊田市	2級地	16%	12%	15%	-4%	○				16%		
23	愛知県 安城市	(独自)	12%	8%	7%	2%							
23	愛知県 西尾市	5級地	10%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 犬山市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 常滑市	7級地	3%	8%	6%	5%	○				8%		
23	愛知県 江南市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 小牧市	(独自)	6%	8%	6%	5%							
23	愛知県 稲沢市	6級地	6%	8%	7%	2%	○				8%		
23	愛知県 東海市	(独自)	10%	8%	7%	2%							
23	愛知県 大府市	(独自)	10%	8%	7%	2%							
23	愛知県 知多市	5級地	10%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 知立市	5級地	10%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 尾張旭市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 豊明市	(独自)	10%	12%	14%	-3%	○				12%		
23	愛知県 日進市	(独自)	13%	12%	15%	-4%	○				12%		
23	愛知県 愛西市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 田原市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 弥富市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 みよし市	5級地	10%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 豊山町	6級地	6%	8%	7%	2%	○				8%		
23	愛知県 飛島村	(独自)	6%	8%	6%	5%							
23	愛知県 清須市	(独自)	8%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 北名古屋市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 長久手市	5級地	10%	8%	9%	-2%							
23	愛知県 あま市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 岩倉市	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 東郷町	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 大治町	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 蟹江町	6級地	6%	8%	7%	2%							
23	愛知県 大口町	7級地	3%	8%	6%	5%							
23	愛知県 扶桑町	7級地	3%	8%	6%	5%							
23	愛知県 阿久比町	7級地	3%	8%	6%	5%							
23	愛知県 東浦町	7級地	3%	8%	6%	5%							
24	三重県 津市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%		
24	三重県 四日市市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				9%		
24	三重県 桑名市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				7%	8%	
24	三重県 鈴鹿市	4級地	12%	8%	11%	-4%	○				11%		
24	三重県 名張市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%		
24	三重県 伊賀市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%		
24	三重県 亀山市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%		
24	三重県 木曽岬町	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%		
24	三重県 東員町	7級地	3%	4%	3%	1%	○				4%		
24	三重県 茚野町	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%		
24	三重県 朝日町	(独自)	4.0%	4%	3%	1%	○				4%		
24	三重県 川越町	(独自)	4.5%	4%	2%	4%	○				4%		
25	滋賀県 大津市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				9%	8%	

2024自治体確定闘争「地域手当」交渉結果報告【市町村】

2025年2月集約分

	県	自治体名	2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
			2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合
25	滋賀県	彦根市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%	4%
25	滋賀県	長浜市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%
25	滋賀県	草津市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
25	滋賀県	守山市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%	4%
25	滋賀県	栗東市	5級地	10%	8%	9%	-2%						
25	滋賀県	甲賀市	(独自)	5%	4%	5%	-2%	○				5%	4%
25	滋賀県	湖南市	7級地	3%	4%	3%	1%					3%	4%
25	滋賀県	東近江市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%
25	滋賀県	近江八幡市				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	野洲市				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	高島市				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	米原市				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	竜王町				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	愛荘町				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	甲良町				4%	2%	—	○			2%	4%
25	滋賀県	多賀町				4%	2%	—	○			2%	4%
26	京都府	京都都市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○	○			10%	未定
26	京都府	宇治市	6級地	6%	8%	7%	2%	○	○			7%	
26	京都府	亀岡市	6級地	6%	8%	7%	2%					7%	国に準じて段階的に見直し
26	京都府	城陽市	7級地	3%	8%	6%	5%	○				6%	
26	京都府	向日市	6級地	6%	8%	7%	2%						
26	京都府	長岡京市	(独自)	13%	12%	15%	-4%						
26	京都府	八幡市	6級地	6%	8%	7%	2%	○	○			7%	
26	京都府	京田辺市	(独自)	10%	8%	11%	-4%	○				10%	8% 3年間で8%に下げる
26	京都府	木津川市	6級地	6%	8%	7%	2%	○				7%	
26	京都府	精華町	6級地	6%	8%	7%	2%						
26	京都府	大山崎町	(独自)	4%	8%	6%	5%						
26	京都府	福知山市				8%	4%	—	○	○		4%	
26	京都府	八幡市				8%	4%	—	○			7%	
26	京都府	京丹後市				8%	4%	—	○			4%	
26	京都府	久御山町	(独自)	4%	8%	4%	—	○				8%	不交付団体。自主財源で初年度に8%獲得
26	京都府	井手町				8%	4%	—	○			4%	
26	京都府	宇治田原町				8%	4%	—	○			4%	
26	京都府	笠置町				8%	4%	—	○			4%	
27	大阪府	大阪市	2級地	16%	16%	16%	0%			○	16%	16%	現行通り
27	大阪府	堺市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			11%	12%	
27	大阪府	岸和田市	6級地	6%	12%	10%	6%						
27	大阪府	豊中市	4級地	12%	12%	12%	0%	○		○	12%	12%	現行通り
27	大阪府	池田市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○					
27	大阪府	吹田市	4級地	12%	16%	14%	4%						
27	大阪府	泉大津市	6級地	6%	12%	10%	6%	○				10%	12%
27	大阪府	高槻市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○				14%	12%
27	大阪府	貝塚市	6級地	6%	12%	10%	6%	○				10%	12%
27	大阪府	守口市	2級地	16%	12%	15%	-4%	○				15%	12%
27	大阪府	枚方市	5級地	10%	12%	11%	2%	○				11%	12%
27	大阪府	茨木市	5級地	10%	12%	11%	2%	○				11%	12%
27	大阪府	八尾市	5級地	10%	12%	11%	2%	○				11%	12%
27	大阪府	泉佐野市	6級地	6%	12%	10%	6%	○				10%	12%
27	大阪府	富田林市	6級地	6%	12%	10%	6%	○				10%	12%
27	大阪府	寝屋川市	4級地	12%	12%	12%	0%		○	12%	12%	現行通り	
27	大阪府	河内長野市	6級地	6%	12%	10%	6%						
27	大阪府	松原市	4級地	12%	12%	12%	0%		○	12%	12%	現行通り	
27	大阪府	大東市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○			14%	12%	勤務条件の改善などを交渉中
27	大阪府	和泉市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	
27	大阪府	箕面市	4級地	12%	12%	12%	0%		○	12%	12%	現行通り	
27	大阪府	柏原市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			11%	12%	
27	大阪府	羽曳野市	4級地	12%	12%	12%	0%						
27	大阪府	門真市	(独自)	14%	12%	14%	-3%	○			14%	12%	
27	大阪府	摂津市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	
27	大阪府	高石市	(独自)	11%	12%	14%	-3%						
27	大阪府	藤井寺市	6級地	6%	12%	10%	6%						
27	大阪府	東大阪市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			11%	12%	
27	大阪府	泉南市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	
27	大阪府	四條畷市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	
27	大阪府	交野市	5級地	10%	12%	11%	2%	○			10%	12%	
27	大阪府	大阪狭山市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○			14%	12%	引き上げ時の経過を踏まえ生涯賃金回復
27	大阪府	阪南市	6級地	6%	12%	10%	6%	○			10%	12%	

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
27	大阪府 熊取町	6級地	6%	12%	10%	6%	○				10%	12%	
27	大阪府 田尻町	6級地	6%	12%	10%	6%					10%	12%	
27	大阪府 岬町	6級地	6%	12%	10%	6%					10%	12%	
27	大阪府 太子町	6級地	6%	12%	10%	6%		○			10%	12%	
27	大阪府 島本町	6級地	6%	12%	10%	6%		○			10%	12%	
27	大阪府 豊能町	6級地	6%	12%	10%	6%		○			10%	12%	
27	大阪府 忠岡町	6級地	6%	12%	10%	6%					10%	12%	
27	大阪府 河南町	6級地	6%	12%	10%	6%							
27	大阪府 千早赤阪村	6級地	6%	12%	10%	6%					10%	12%	
27	大阪府 能勢町			12%	4%	—		○			4%	12%	
28	兵庫県 神戸市	4級地	12%	8%	11%	-4%	○				12%		2026年度以降は改めて協議
28	兵庫県 姫路市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%	4%にアップはするが、国の改定時期が未定なため、姫路市でのアップは未定。ただし国に遅れることなく実施することは確認
28	兵庫県 尼崎市	5級地	10%	8%	9%	-2%					9%	8%	10%→8% ただし、特別昇給の実施（2%分） ①行政職給料表 下記の者に対し特別昇給を実施する。2級+3号、3級+6号、4級+6号、5級+6号 ※55歳昇給停止者・定年延長者に対しても同様に措置。 ②技能労務職給料表 2級+3号、3級+6号、4級+6号 ※55歳昇給停止者・定年延長者に対しても同様に措置する。 対象外となる者 1級、6級（課長級）以上、給料表最高号給者、再任用
28	兵庫県 明石市	6級地	6%	8%	7%	2%	○				7%	8%	
28	兵庫県 西宮市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○				14%	12%	人勧通りではあるが、各年度ごとに情勢に応じた協議を行う。
28	兵庫県 芦屋市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○				14%	12%	3年間で段階的に引き下げ、会計年度は1年毎に基礎号給の1号引き上げ提案、2025年度の未合意。2026年度は継続協議。
28	兵庫県 伊丹市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				9%	8%	現行10%から、9%（2025年度）→8%（2025年度）1%ずつ減としつつも、今後も他都市動向等を総合的に判断し労使協議していくことを確認。 2025年度の地域手当1%減に対して特別昇給実施（全正規職員に1号）。
28	兵庫県 加古川市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%	2026年度4%見込み
28	兵庫県 赤穂市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%	4%	2026年度以降は改めて協議
28	兵庫県 宝塚市	3級地	15%	12%	14%	-3%	○				14%	12%	2025年度～2027年度まで1%ずつ削減 「年度毎に他都市状況等も踏まえて労使協議」で妥結。 ただし、条例改正は人事院勧告通り。
28	兵庫県 三木市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%	2026年度4%見込み
28	兵庫県 高砂市	(独自)	5%	8%	9%	-2%	○				5%	8%	26年度6%、27年度7%、28年度8%
28	兵庫県 川西市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				9%	8%	
28	兵庫県 三田市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				9%	8%	
28	兵庫県 猪名川町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%	4%	
28	兵庫県 洲本市			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度の支給割合は改めて協議・交渉
28	兵庫県 相生市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 豊岡市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 西脇市			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度4%見込み
28	兵庫県 小野市			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度4%見込み
28	兵庫県 加西市			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度4%見込み
28	兵庫県 丹波篠山市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 養父市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 丹波市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 南あわじ市			4%	2%	—	○				4%	4%	
28	兵庫県 朝来市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 淡路市			4%	2%	—	○				4%	4%	

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
28	兵庫県 宍粟市			4%	2%	—	○				2%	4%	当局より段階的な引き上げについては、人勧に準じるとの回答のみでR8年度以降の具体的な回答なし。
28	兵庫県 加東市			4%	2%	—	○				2%	4%	26年度以降4%で覚書締結
28	兵庫県 たつの市			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 多可町			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度以降の支給割合は決定していない。
28	兵庫県 稲美町	(独自)	3%	4%	2%	—	○				3%	4%	
28	兵庫県 播磨町	(独自)	3%	4%	3%	—	○				3%	4%	
28	兵庫県 市川町			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度以降の支給割合は決定していない。
28	兵庫県 福崎町			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度以降の支給割合は決定していない。
28	兵庫県 神河町			4%	2%	—	○				2%	4%	25年度2%、26年度4%で覚書締結
28	兵庫県 太子町			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 上郡町			4%	2%	—	○				2%	4%	2026年度以降の支給割合は決定していない。
28	兵庫県 佐用町			4%	2%	—	○				2%	4%	
28	兵庫県 香美町			4%	2%	—	○				2%	4%	2025.4~4%(但し2025年度は2%) 会計年度任用職員は、継続協議
28	兵庫県 新温泉町			4%	2%	—	○				2%	4%	2025.4~4%(但し2025年度は2%) 会計年度任用職員は、継続協議
29	奈良県 奈良市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○				10%	未定	
29	奈良県 大和高田市	(独自)	4%	4%	5%	-2%	○				4%	4%	
29	奈良県 大和郡山市	(独自)	7.5%	8%	9%	-2%							
29	奈良県 天理市	(独自)	6%	8%	11%	-4%	○				6%	6%	
29	奈良県 檜原市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				6%	6%	
29	奈良県 桜井市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%	
29	奈良県 生駒市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5.5%	4%	現行6%から0.5%ずつ4年かけて引き下げ
29	奈良県 香芝市	6級地	6%	4%	5%	-2%					5%	4%	
29	奈良県 宇陀市	7級地	3%	4%	3%	1%					3%	未定	
29	奈良県 王寺町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 葛城町	6級地	6%	4%	5%	-2%						未把握	
29	奈良県 平群町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○				5%	4%	
29	奈良県 三郷町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 斑鳩町	6級地	6%	4%	5%	-2%						未把握	
29	奈良県 安堵町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 上牧町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 広陵町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 河合町	6級地	6%	4%	5%	-2%							
29	奈良県 御所市	7級地	3%	4%	3%	1%	○				3%	4%	
29	奈良県 川西町	7級地	3%	4%	3%	1%							
29	奈良県 三宅町	7級地	3%	4%	3%	1%	○				4%	4%	
29	奈良県 田原本町	7級地	3%	4%	3%	1%							
29	奈良県 五條市			4%	2%	—	○				2%	4%	
29	奈良県 曽爾村			4%	2%	—	○				2%	4%	
29	奈良県 御杖村			4%	2%	—	○				2%	4%	
29	奈良県 高取町			4%	2%	—	○				4%	4%	
29	奈良県 大淀町			4%	2%	—	○				2%	4%	
29	奈良県 十津川村			4%	2%	—	○				2%	4%	
29	奈良県 東吉野村			4%	2%	—	○				2%	4%	
30	和歌山県 和歌山市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○		○		5%	4%	2024確闘では一旦、人勧どおり4%（2025年度は5%）で妥結したが、和歌山県職労の状況（5%→5%、詳細は別シートに記載）を受け、当局としても引き下げとなれば人材流出の懸念や今後の人材確保に影響するとの判断から再協議に応じ、協議してきた。（組合としては、県職労と同率（5%）ではなく、現行（6%）以上を要求・協議）しかし、これまでの人勧準拠を基本としてきたことや財政課題等の理由から、2025年度（4月）に6%とすることは困難との回答。2025年度は人勧どおり5%となった。組合としては、2026年度から再度5%（以上）とするべく、引き続き交渉を実施していく。
30	和歌山県 橋本市	6級地	6%	4%	5%	-2%							橋本市としては、自治労未加盟のため不明

			2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考
県	自治体名	2014勧告基準級地区分	2014勧告基準支給割合	新支給割合	2025年度支給割合	国基準からの変動	妥結	継続協議	次年度協議(今年度提案見送り)	その他	2025年度支給割合	最終的な支給割合	
33	岡山県	岡 山 市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
33	岡山県	倉 敷 市	非支給	0%	4%	2%	4%	○			2%	4%	
34	広島県	広 島 市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	8%	
34	広島県	三 原 市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	4%への引き上げ時期は国の通知待ち
34	広島県	東 広 島 市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
34	広島県	廿 日 市 市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
34	広島県	海 田 町	7級地	3%	4%	3%	1%						
34	広島県	坂 町	7級地	3%	4%	3%	1%						
34	広島県	府 中 町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%	4%	
34	広島県	吳 市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度に4%支給
34	広島県	竹 原 市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度に4%支給
34	広島県	尾 道 市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度以降の4%への上げ率は別途協議
34	広島県	福 山 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	府 中 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	三 次 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	庄 原 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	大 竹 市			4%	2%	-	○			4%		
34	広島県	安 芸 高 田 市			4%	2%	-	○			2%	4%	2026年度以降の4%への上げ率は別途協議
34	広島県	江 田 島 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	熊 野 町			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	安 芸 太 田 町			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	北 広 島 町			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	大 崎 上 島 町			4%	2%	-	○			2%	4%	
34	広島県	世 羅 町			4%	2%	-	○			2%	4%	会計年度任用職員も同様
34	広島県	神 石 高 原 町			4%	2%	-	○			2%	4%	
35	山口県	周 南 市	7級地	3%	0%	2%	-3%						
36	徳島県	徳 島 市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%		
36	徳島県	鳴 門 市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%		
36	徳島県	阿 南 市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		
37	香川県	高 松 市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			5%		当局提案は2025年度5%に引き下げ提案
37	香川県	坂 出 市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			3%	3%	3%据え置きで妥結
37	香川県	三 木 町	7級地	3%	0%	2%	-3%	○			2%		
40	福岡県	北 九 州 市	7級地	3%	4%	3%	1%	○			3%	4%	
40	福岡県	福 岡 市	5級地	10%	8%	9%	-2%		○		10%	未定	
40	福岡県	筑 紫 野 市	(独自)	6%	4%	3%	1%	○			6%	6%	
40	福岡県	春 日 市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			9%	8%	
40	福岡県	大 野 城 市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	6%	
40	福岡県	太 宰 府 市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	6%	
40	福岡県	糸 島 市	6級地	6%	4%	5%	-2%				6%	6%	
40	福岡県	吉 賀 市	(独自)	6%	4%	3%	1%	○			8%	8%	2025年度から7%で要求
40	福岡県	福 津 市	5級地	10%	8%	9%	-2%	○			10%		継続協議中
40	福岡県	宇 美 町	7級地	3%	4%	3%	1%				6%	6%	
40	福岡県	新 宮 町	6級地	6%	4%	5%	-2%				6%	6%	
40	福岡県	柏 屋 町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	6%	
40	福岡県	那 珂 川 市	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	6%	
40	福岡県	篠 栗 町	(独自)	6%	4%	3%	1%	○					町長選挙等により現段階では未交渉。
40	福岡県	志 免 町	6級地	6%	4%	5%	-2%	○			6%	6%	
40	福岡県	須 恵 町	(独自)	6%	4%	3%	1%				6%	6%	
40	福岡県	久 山 町	(独自)	6%	4%	3%	1%	○			6%	6%	
40	福岡県	大 牟 田 市			4%	2%	-	○			2%	4%	R10までに4%を確認
40	福岡県	久 留 米 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	直 方 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	飯 塚 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	田 川 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	柳 川 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	八 女 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	筑 後 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	大 川 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	行 橋 市			4%	2%	-	○			2.5%	4%	
40	福岡県	豊 前 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	中 間 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	小 郡 市			4%	2%	-	○			2%	4%	
40	福岡県	宗 像 市	(独自)	5%	4%	2%	-	○			8%	8%	
40	福岡県	う き は 市			4%	2%	-	○			2%	4%	

	県	自治体名	2014勧告		2024勧告			交渉状況			妥結結果		備考	
			2014勧告 基準級地 区分	2014勧告 基準支給 割合	新支給 割合	2025年度 支給割合	国基準か らの変動	妥結	継続協議	次年度協 議（今年 度提案見 送り）	その他	2025年度 支給割合	最終的な 支給割合	
40	福岡県	宮若市			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	嘉麻市			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	朝倉市			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	みやま市			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	芦屋町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	水巻町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	岡垣町			4%	2%	—	○				2%	未定	令和8年度以降は未定。継続協議。
40	福岡県	遠賀町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	小竹町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	鞍手町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	桂川町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	筑前町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	東峰村			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	大刀洗町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	大木町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	広川町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	香春町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	添田町			4%	2%	—	○				4%	4%	
40	福岡県	糸田町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	川崎町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	赤村			4%	2%	—	○				4%	4%	
40	福岡県	福智町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	苅田町	(独自)	3%	4%	2%	—	○				4%	4%	
40	福岡県	みやこ町	(独自)	2%	4%	2%	—			○		2%	継続協議	
40	福岡県	吉富町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	上毛町			4%	2%	—	○				2%	4%	
40	福岡県	築上町			4%	2%	—	○				2%	4%	
42	長崎県	長崎市	7級地	3%	0%	2%	-3%	○				2%	0%	

◆給与改定に際しての副大臣通知の影響、年内差額支給の状況

①副大臣通知に関わらず(11月29日以前に)妥結＆条例の手続きに進み、年内差額支給

②副大臣通知の後に妥結or条例の手続きに進み、年内差額支給

③年内に条例改正したが差額支給は間に合わず年明け

④1～3月議会で条例改正見込み

県本部	単組数	①通知前妥結、年内支給	単組比	②通知後妥結、年内支給	単組比	③年内条例改正、年明け支給	単組比	④1～3月議会で条例改正見込み	単組比	◆年内支給が間に合わなかった場合：主な理由を記載してください。
01北海道	173	31単組	18%	43単組	25%	4単組	2%	15単組	9%	・例年通りの取り扱いを覆せず、給与法改正後としているため ・閣議決定後としている単組も、議会日程(会派への事前説明や委員会説明など)などに間に合わなかつたため。
03青森	46	44単組	96%	2単組	4%	0単組	0%	0単組	0%	
04岩手	15	5単組	33%	9単組	60%	0単組	0%	1単組	7%	・単組から具体的な要求行動をしなかつたこと、併せて当局が勧告の実施に対して意識を欠いていたこと
05宮城	32	7単組	22%	15単組	47%	2単組	6%	7単組	22%	・国の法改正が行われてから提案すると回答された。 ・町職は議会が12月上旬の数日間しかないため、条例提案が間に合わない。 ◆その他 ・会計年度任用職員は扶養控除の範囲を考慮して1月支給とした単組がある。
06秋田	20	19単組			95%	1単組	5%	0単組	0%	
07山形	43	37単組			86%	6単組	14%	0単組	0%	・以前より1月支給(2単組)、企業団により近隣自治体を注視(1単度)、町長選挙により事務のずれ込み(1単組)、不明(2単組)
08福島	51	1単組	2%	48単組	94%	2単組	4%	0単組	0%	・議会での条例改正が年末だったため、手続きが間に合わなかつた。
09新潟	28	4単組	14%	14単組	50%	6単組	21%	2単組	7%	12月議会で改正予定間に間に合わず、追加提案できなかつた。 内部事務スケジュールの都合
10群馬	32	2単組	6%	18単組	56%	0単組	0%	12単組	38%	・国の改正が遅れたため。
11栃木	23	0単組	0%	3単組	13%	1単組	4%	19単組	83%	・交渉時において国の給与改定の動向が不透明であったことから交渉が進展せず、遡及自体の確認をして交渉終了となつた単組が多かった。また、議会審議の関係で通常でも越年(1月支給)などの単組もある。
12茨城	31	1単組	3%	2単組	6%	5単組	16%	24単組	77%	・国の給与法が遅れたことにより、当局が地域手当と同一条例としての提出にこだわつたことから、切り離しての確定が取れなかつたため。
13埼玉	26	1単組	4%	5単組	19%	18単組	69%	2単組	8%	・副大臣通知を単組が見落とした、対象人数が多く事務処理が間に合わない、年内支給に単組がこだわつてない
14東京	41	22単組			54%	19単組	46%	0単組	0%	・事務手続き上の都合による
15千葉	13	3単組	23%	6単組	46%	3単組	23%	1単組	8%	③12月議会で改正で手続きの関係で年明けでの支給となつた。 ④2月議会で改正予定→3月支給予定
16神奈川	31	29単組	94%	0単組	0%	1単組	3%	1単組	3%	・事務手続き上の問題のみ
17山梨	38	14単組	37%	9単組	24%	12単組	32%	3単組	8%	・事務処理的に無理であつた。 ・妥結はしたが、条例改正が年内に間に合わなかつた。
18長野	77	39単組			51%	2単組	3%	36単組	47%	・国の対応待ちで、12月議会に間に合わず。
19富山	23	23単組	100%	0単組	0%	0単組	0%	0単組	0%	
20石川	15	10単組	67%	0単組	0%	2単組	13%	3単組	20%	・能登半島地震の影響
21福井	11	0単組	0%	11単組	100%	0単組	0%	0単組	0%	
22静岡	19	4単組	21%	3単組	16%	3単組	16%	9単組	47%	・会計年度任用職員の遡及は2割くらい実施しない可能性あり。
23愛知		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		
24岐阜	21	3単組	14%	18単組	86%	0単組	0%	0単組	0%	

25三重	27	24単組			89%	0単組	0%	3単組	11%	・副大臣通知が発出されてからの自治体での議会スケジュールに間に合わなかったため
26滋賀	30	0単組	0%	11単組	37%	13単組	43%	6単組	20%	・職員人数が多く、処理が間に合わず。
27京都	35	9単組	26%	21単組	60%	3単組	9%		0%	・条例改正のタイミングが12月議会会期末になつたため、事務手続きが間に合わなかつたため。
28奈良	23	11単組			48%	1単組	4%	11単組	48%	
29和歌山	25	13単組			52%	3単組	12%	9単組	36%	・ほとんどが12月議会への上程手続きと支給手続きが間に合わなかつたため
30大阪	44	2単組	5%	28単組	64%	11単組	25%	3単組	7%	・2025年4月以降の地域手当支給率(下がる自治体)による交渉難航 ※常勤職員は年内精算であるが非常勤は年明けとなる単組がいくつか有り
32兵庫		#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
33岡山	18	2単組	11%	10単組	56%	2単組	11%	4単組	22%	・年内に振り込みが間に合わなかつた(1月支給)
34広島	22	0単組	0%	18単組	82%	3単組	14%	1単組	5%	・条例改正はできたが、支払い事務が間に合わない、または、事務の調整により1月賃金支給日に合わせての支給となつたため。 ・議会体制が大幅に入れ替わったこともあり、議会対応が遅れ、1月の臨時議会での提案にせざるを得なかつたため。
35鳥取	20	1単組	5%	10単組	50%	4単組	20%	4単組	20%	・国の動き、事務処理
36島根	24	24単組	100%	0単組	0%	0単組	0%	0単組	0%	
37山口	21	20単組			95%	0単組	0%	1単組	5%	
38香川	18	15単組	83%	0単組	0%	3単組	17%	0単組	0%	・事務処理に要する時間
39徳島	51	15単組	29%	18単組	35%	2単組	4%	1単組	2%	・条例改正は12月議会で行つたが、事務作業が間に合わないことを理由に、1月支給となつた。また、12月議会での決定は間に合わないと、早々に3月支給とした単組もあつた。11月29日の閣議決定後も変更せず。
40愛媛	19	8単組	42%	9単組	47%	1単組	5%	0単組	0%	
41高知	17	0単組	0%	8単組	47%	4単組	24%	3単組	18%	・議会日程 ・法改正を基準 ・1月臨時議会の開催が確定していたため ・勤勉手当成績率が分からなかつたため
42福岡	69	33単組	48%	15単組	22%	10単組	14%	11単組	16%	・国の法案成立を待つてからしか改定できなかつたため
43佐賀	20	15単組	75%	0単組	0%	3単組	15%	2単組	10%	
44長崎	21	4単組			19%	4単組	19%	13単組	62%	・国のスケジュールが遅れるを見越して、年内条例化に当局が動かなかつたため。 ・年内条例化できた単組でも、国の給与法の改正をみて追加上程したところの一部では、当局がその後の事務手続き上(職員の負担なども含めて)困難と主張したため。 ・単組の中には、年内精算へのこだわりが少なかつたこと。
45大分	21	0単組	0%	16単組	76%	0単組	0%	5単組	24%	・給与法の成立を待つての条例改正としたため、12月議会には間に合わなかつた。
46宮崎	25	17単組	68%	6単組	24%	1単組	4%	1単組	4%	
47熊本			#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	・上記のような調査はしていない。年度内で全単組差額支給にはなつてゐる。※会計年度任用職員は別。
48鹿児島	41	2単組	5%	8単組	20%	31単組	76%	0単組	0%	・給与法改正に伴い、その件について妥結合意をしたが、他の項目(扶養関連等)に引っ張られたことにより、年内での差額支給ができなかつた。ただし、ほとんどの自治体において1月に臨時議会を開催し、条例改正を行つた。
49沖縄	31	0単組	0%	1単組	3%	3単組	10%	27単組	87%	・そもそも年内支給を求めていない。年度内に支給されれば良いと考えている単組が多く、来年の課題。
計	1431	899単組			63%	189単組	13%	240単組	17%	

325単組 23% 196単組 14% ※確実に把握できている単組数